平成30年４月20日（金曜日）

“ふるさとちば”のための政策推進を

つるおか 宏 祥 鶴岡ひろよし県議会リポート

発　行／自由民主党千葉県議会議員会　〒260-0855　千葉市中央区市場町２番13号　電 話 043（227）7411

山武長生夷隅での患者救急搬送

ドクターヘリ有効利用を

2月定例県議会予算委員会

子どもからお年寄りまでが住み良いと思えるふるさとづくりに全力を上げている鶴岡宏祥県議（茂原市選出、3期）は、2月定例県議会予算委員会で質問に立ち、山武長生夷隅地域の患者の緊急搬送体制や道路問題、農業振興などについて県の施策を尋ねました。鶴岡県議は、患者の緊急搬送にドクターヘリはなくてはならない存在として、夜間運航を含めたヘリ活用の検討を要望しました。鶴岡県議の質疑と担当者の答弁を特集します。

患者の救急搬送になくてはならないドクターヘリ
（朝日航洋株式会社提供）

2月定例県議会予算委員会で質問する鶴岡宏祥県議

鶴岡議員　近年の医師不足により、医療提供体制の低下が懸念されている地域もある中、緊急搬送体制を充実させることが効果的であり、ドクターヘリが有効に活用されれば迅速な緊急搬送につながると思う。

特に、山武長生夷隅地域では、ドクターヘリの要請が県全体の14・4％もあり、この地域にとってはなくてはならないものとなっている。

そこで伺うが、山武長生夷隅地域の救急医療体制の充実を図るため、夜間のドクターヘリの活用も含め検討するべきではないか。

医療整備課長　夜間や休日を問わず、救急医療体制の充実を図ることは重要であり、夜間のドクターヘリの活用も有効な手段であると認識しています。

同時に、ドクターヘリの夜間運航については解決しなければならない課題も残されているところです。

県としては、特に、面積の広い山武長生夷隅地域での状況も踏まえ、地域の医療関係者などから幅広く意見を伺いながら、救急医療体制の充実に向けて検討を進めてまいります。

要望　**鶴岡議員**　県の救急医療体制の充実を図る上でも有効なことと考えられるので、ぜひ実現に向けて検討を進めていただくよう要望する。

県産木材利用促進

公共建築物や店舗の木材使用に経費支援

鶴岡議員　県産木材の利用拡大を図るため、県営林において森林認証を取得するとのことであったが、その後の状況はどうか。

森林課長　県では、県営林約５０００ヘクタールについて、国際的な森林認証制度の１つであるＳＧＥＣ（エスジェック）の認証機関として認定されている一般社団法人日本森林技術協会の審査を受け、このたび、３月２日付けで認証を取得したところです。

鶴岡議員　県産木材の利用促進を図るためには、個人住宅での使用に加えて、市町村や民間企業における木材利用も増やしていく必要があると考えるが、平成30年度当初予算ではどのような措置を講じているか。

森林課長　平成30年度当初予算では、従来の県産木造住宅への支援に加えて、非住宅分野での木材利用を促進するため、新たに「ちばの木の香る街づくり推進事業」を実施することとしています。

この事業により、多くの県民の目にふれる展示効果の高い公共建築物や民間企業の店舗などの、内装の木質化や木材製品の導入に要する経費を支援し、市町村や民間企業における木材利用の促進を図ってまいります。

鶴岡議員　市町村における木材利用を促進するには、木材利用促進法に基づく、市町村木材利用促進方針の策定が重要であると考えるが、方針の策定状況はどうか。

森林課長　市町村の木材利用促進方針については、今年度、新たに6市町が方針を策定しました。この結果、策定市町村は、県内54市町村のうち31市町村となり、認定率は昨年度末の46％から57％となりました。

今後も、市町村における更なる木材利用の促進を図るため、未策定市町への働きかけを行ってまいります。

●茂原市や県政のご相談、ご要望をお聞かせください

鶴岡ひろよし 県議事務所
〒297-0037
茂原市早野2130　TEL.0475(27)2601/FAX.0475(26)2839

HPもご覧下さい。… 検索 ちば自民党 → 議員リスト → 県議会議員 → 茂　原　市

圏央道の横芝・木更津東間 4車線化整備が必要

鶴岡議員　圏央道の開通している区間については、大部分が暫定2車線になっており、特に、横芝から木更津東までは未だに4車線化の見通しがついていない状況だ。

暫定2車線だと低速車両による速度低下や重大な事故につながるなどの課題があることから、4車線化整備が必要と考える

そこで伺うが、圏央道の横芝・木更津東間について、4車線化していく必要があると思うがどうか。

道路計画課長　圏央道の横芝・木更津東間については、安全で円滑な交通の確保や防災力の向上を図るため、早期の4車線化が必要と考えており、県としては、圏央道建設促進期成同盟会などにより要望しているところであり、今後とも、国や東日本高速道路株式会社に働きかけてまいります。

要望　鶴岡議員　早期整備に向け、積極的に取り組んでいただくよう要望します。

圏央道と空港結ぶ 高規格道路を検討

鶴岡議員　成田空港の機能強化は、新たな雇用の創出が期待されるなど成田空港周辺のみならず、圏央道を通じて外房地区も含めた大きな波及効果があるものと考えられる。

そして、圏央道から成田空港を新たに企画の高い道路で結ぶことは、これらの効果をさらに外房地域に広げていくためにも必要不可欠だと考えている。

そこで伺うが、圏央道と成田空港を結ぶ規格の高い道路の検討状況はどうか。

道路計画課長　成田空港の利便性をより一層高め、多重性・代替性の確保や物流機能の強化のためには、圏央道の早期の全線開通を図るとともに、圏央道と空港のアクセスを強化する必要があると考えております。

このため、県では、圏央道と空港を結ぶ規格の高い道路について、成田空港の更なる機能強化に伴う、国道などの既存道路の付け替え計画の検討と合わせて、成田国際空港株式会社と連携し、検討を進めているところです。

茂原白子線バイパス 白子町側重点整備

鶴岡議員　県道茂原白子線バイパスの進捗状況はどうか。

道路整備課長　県道茂原白子線バイパスは、事業延長10キロメートルのうち整備効果の早期発現が期待できる白子町側2・1キロメートル区間の整備を重点的に進めているところです。

これまでに、昨年6月の0・8キロメートルの供用と合わせ、1・1キロメートルを供用しており、今年度は、用地の取得を進めるとともに、排水工事や路盤工事を実施しているところです。

引き続き、残る用地の取得を進め、事業の推進に努めてまいります。

長生グリーンライン 一宮まで事業化急ぐ

鶴岡議員　長生グリーンラインについて、事業中区間の進捗状況と今後の見通しはどうか。

道路整備課長　長生グリーンラインについては、圏央道の茂原長南インターチェンジから茂原市道1級10号線、いわゆる広域農道までの6・5キロメートルの整備を進めており、長南町において、3つの橋梁が概成し、ボックスカルバートや盛土の工事を実施しているところです。

今後の見通しについては、まずは、茂原長南インターチェンジから長南町道利根里線までの1・5キロメートルを平成31年度までに供用させるとともに、県道茂原大多喜線までの2・5キロメートルについては、用地の進捗状況は面積ベースで約9割となっており、平成35年度までの供用に向け、事業の推進に努めてまいります。

鶴岡議員　長生グリーンラインについて、茂原市から一宮町までの区間については、どのように進めていくのか。

県土整備部長　圏央道の整備効果を外房地域に広く波及させるためには、長生グリーンライン約11キロメートル全線の早期開通が重要です。このことから、事業中区間とあわせまして、茂原市から一宮町までの約4キロメートルの未事業化区間の早期事業化が必要であると考えております。

このため、事業化に必要な調査・設計を進めるため、平成30年度は、新たに環境調査など、必要な予算を計上したところであり、順次調査を進め、早期の事業化を進めてまいります。

要望　鶴岡議員　一宮までの区間についても、事業化に向け、環境調査などを着実に進めていただくよう要望する。

渋滞する県道茂原大多喜線の茂原市早野地先交差点

県道茂原大多喜線

茂原市早野の交差点 渋滞解消へ右折レーン

鶴岡議員　県道茂原大多喜線の茂原市早野地先では、通勤時間帯に交差点を起点とした渋滞が発生しているが、交通対策の進捗状況はどうか。

道路整備課長　茂原市早野地先における市道との交差点については、朝夕において渋滞が発生していることから、右折レーン設置に向け、これまでに設計や交通管理者との協議を進めてきたところであり、1月末には用地取得に向け、地元説明会を実施しました。

今後は境界立会を行う予定であり、早期に用地取得に着手できるよう、引き続き地元の皆様のご理解とご協力をいただき、事業の推進に努めてまいります。

要望　鶴岡議員　右折レーン設置に向け、引き続き、茂原市と調整を図りながら、事業を推進していただくよう強く要望する。

農産産地支援事業 個人農家も支援対象に

鶴岡議員　県単の農産産地支援事業は、支援対象を3戸以上の農家としているが、面積要件にして対象を広げるべきと思うがどうか。

生産振興課長　県単の農産産地支援事業は、共同利用による機械・施設を整備することにより、稲や落花生などの作物の生産性の向上、生産コストの削減を図るなど、地域の生産体制を強化し、対象作物の振興を図ることを目的としています。したがって、支援対象は3戸以上の農家としているところです。

しかし、近年、個人の農家が経営規模を拡大し、集落の担い手としての役割を担っている事例もでてきていることから、大規模農家を支援対象とすることについては、今後、県内の農家の経営状況や、農地集積の状況等を踏まえて検討してまいります。

予算委員会で発言を求める鶴岡宏祥県議

要望　鶴岡議員　稲作関係の機械・施設整備事業については、3戸以上による共同利用による集団だけでなく、個人の農家についても支援対象となるよう、採択要件を見直していただくよう、強く要望するとともに、予算の拡充についても、検討するよう要望いたします。